なるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Deputy of President : Satoshi Kageuchi, Procurement Management Department, Japan Pension Service

⑵　Classification of the services to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : OA Machinery (Paper fold machine on the table), 37 set

⑷　Performance period : From date of contract through 25 March, 2020

⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.

②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.

③　Have the Grade A, Grade B or Grade C in "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2019, 2020, 2021

④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly

⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty

⑥　Prove to have no false statement in tendering documents

⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions

⑺　Time-limit for Tender : 11 : 00 AM, 7 January, 2020

⑻　Contact point for the notice : Azusa Tanihira, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和元年11月８日

日本年金機構本部調達管理部長　影内　聡志

◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13

1　掲載日　令和元年９月30日（号外政府調達第101号）

2　訂正内容　第66号18ページ１段20行目「令和元年10月28日午前11時」を「令和元年10月30日午前11時」に訂正する。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和元年11月８日

日本年金機構本部調達管理部長　影内　聡志

◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13

1　掲載日　令和元年10月25日（号外政府調達第118号）

2　訂正内容　第80号27ページ１段９行目「第１回目　令和元年11月18日午後２時00分～午後４時00分」を「令和元年11月18日午後２時00分～午後４時00分」に訂正し、１段12行目「第２回目　令和元年11月19日午後２時00分～午後４時00分　日本年金機構中央年金センター（調布）会議室」を削除し、１段17行目「※第１回目と第２回目は同内容である。※応札希望者は、業務説明会に参加することを必須条件とするので、上記３⑴にて入札説明書及び仕様書を受領し持参のうえ参加すること。※業務説明会への参加を希望する場合は、第１回目については11月15日午後５時00分までに、第２回目については11月18日午後５時00分までに参加申込をすること。」を「※入札説明書及び仕様書を受領し持参のうえ参加すること。※業務説明会への参加を希望する場合は、11月15日午後５時00分までに参加申込をすること。」に訂正する

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和元年11月８日

日本年金機構本部調達管理部長　影内　聡志

◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13

1　掲載日　令和元年10月25日（号外政府調達第118号）

2　訂正内容　第81号28ページ１段35行目「第１回目　令和元年11月18日午後２時00分～午後４時00分」を「令和元年11月18日午後２時00分～午後４時00分」に訂正し、１段38行目「第２回目　令和元年11月19日午後２時00分～午後４時00分　日本年金機構中央年金センター（調布）会議室」を削除し、１段43行目「※第１回目と第２回目は同内容である。※応札希望者は、業務説明会に参加することを必須条件とするので、上記３⑴にて入札説明書及び仕様書を受領し持参のうえ参加すること。※業務説明会への参加を希望する場合は、第１回目については11月15日午後５時00分までに、第２回目については11月18日午後５時00分までに参加申込をすること。」を「※入札説明書及び仕様書を受領し持参のうえ参加すること。※業務説明会への参加を希望する場合は、11月15日午後５時00分までに参加申込をすること。」に訂正する

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年11月８日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長　勢田　昌功

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

○第１号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　令和元年度　23号蒲郡ＢＰ為当第３橋鋼上部工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　愛知県豊川市為当町

⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝260m、鋼３径間連続少数鈑桁橋（橋長　Ｌ＝120.9m）、工場製作工　１式、鋼橋架設工　１式、合成床版工　１式

⑸　全体工期　契約締結日の翌日から令和４年１月28日まで（但し、令和２年４月１日（工事着手期限）までに工事を開始すること）

本工事は、受注者が全体工期内で工事の始期及び終期を任意に設定することができるフレックス工期を採用した工事である。

工事の始期までの余裕期間内は、監理技術者等を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

⑹　使用する主要な資機材　鋼材　約680ｔ、合成床版　約3,800㎡

⑺　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑻　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、企業・技術者の能力等、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。

なお、上記取り組みの詳細については、国土交通省中部地方整備局　ホームページアドレス：http://www.cbr.mlit.go.jp/「企業と自治体」―「入札・契約情報」―「工事」―「総合評価運用ガイドライン等（工事関係）」に記載されているとおりである。

⑼　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。

⑽　本工事は、入札書と技術資料（競争参加資格確認資料）及び技術提案書等の同時提出を行う工事である。

⑾　本工事は、施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取り組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

⑿　本工事は、完全週休２日を確保した施工を実施する試行の対象工事である。完全週休２日を確保出来た場合に工事成績評定点において評価する。